

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高 (千円)	5,512,767	6,894,991	27,939,747
経常利益又は経常損失() (千円)	45,466	135,735	698,594
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	67,892	51,967	342,315
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	54,217	66,865	385,497
純資産額 (千円)	4,348,313	4,811,521	4,818,015
総資産額 (千円)	21,953,264	24,784,803	23,527,025
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4,665.49	3,541.95	23,507.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	18.9	20.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第32期第1四半期連結累計期間及び、第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。なお、当社は平成25年8月31日付で100%連結子会社である株式会社住空間研究所を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府による積極的な経済対策効果などを背景に、緩やかに回復してきました。雇用や個人所得環境の改善の兆しも見られ、確実に消費マインドは高まっており、人々の経済・物価に関する期待は好転しております。

不動産業界においては、大都市圏において地価の下げ止まりが見られるとともに、新設住宅着工戸数についても、住宅ローン金利や住宅価格の先高観や景気回復への期待感などを背景として、堅調に推移しました。

このような状況下、当グループの主力事業である住宅事業では、地域に密着したマーケティング活動を行うとともに、商品開発や営業等の社内体制の改善活動に注力してまいりました。しかしながら、職人不足による生産の遅れは依然として続いており、引き続きその解消に取り組んでまいります。一方で、集材製造を行っている岐阜工場は、収益が改善し、通期での損益分岐越えを予定しています。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

住宅事業

積極的な販売活動と前事業年度における商品開発体制整備の成果が表れ始めたことにより、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は5,427百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は201百万円(前年同期比384.5%増)となりました。

A M(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は447百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は103百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

その他の事業

収益型不動産の開発・運営及び生活関連サービスの提供等を行っております。首都圏で開発宅地の一括売却を行ったことにより、売上高は1,046百万円(前年同期は88百万円)、セグメント利益は39百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,894百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益は207百万円(前年同期比638.3%増)、経常利益は135百万円(前年同期は45百万円の損失)、四半期純利益は51百万円(前年同期は67百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として前連結会計年度末と比較して1,257百万円増加し、24,784百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して1,264百万円増加し、19,973百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る配当金の支払を主な要因として前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、4,811百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	14,800	14,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	14,800	-	279,125	-	279,908

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,672	14,672	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,672	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄四丁目5番3号	128	-	128	0.86
計	-	128	-	128	0.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,129	3,040,185
完成工事未収入金	14,772	25,932
売掛金	294,654	475,981
販売用不動産	5,172,270	6,904,335
仕掛販売用不動産	8,444,232	8,237,714
商品及び製品	9,585	40,748
未成工事支出金	2,062,083	1,512,913
原材料	155,581	393,138
仕掛品	112,476	197,696
その他	526,343	509,110
流動資産合計	20,020,128	21,337,757
固定資産		
有形固定資産	2,910,922	2,839,495
無形固定資産	165,468	174,408
投資その他の資産	430,505	433,142
固定資産合計	3,506,897	3,447,046
資産合計	23,527,025	24,784,803
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,670,582	1,596,434
買掛金	369,103	614,745
1年内償還予定の社債	241,800	208,400
短期借入金	9,428,120	9,949,510
1年内返済予定の長期借入金	1,119,594	1,674,789
未払法人税等	264,448	47,706
賞与引当金	-	53,925
完成工事補償引当金	67,100	65,600
その他	1,047,565	870,062
流動負債合計	14,208,316	15,081,174
固定負債		
社債	539,200	539,200
長期借入金	2,664,106	3,135,582
退職給付引当金	4,932	5,209
役員退職慰労引当金	114,000	115,374
資産除去債務	15,430	15,472
その他	1,163,024	1,081,270
固定負債合計	4,500,693	4,892,108
負債合計	18,709,010	19,973,282

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,166,923	4,145,531
自己株式	20,879	20,879
株主資本合計	4,705,076	4,683,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703	541
その他の包括利益累計額合計	703	541
少数株主持分	112,235	127,295
純資産合計	4,818,015	4,811,521
負債純資産合計	23,527,025	24,784,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	5,512,767	6,894,991
売上原価	4,861,995	5,986,709
売上総利益	650,771	908,281
販売費及び一般管理費	622,663	700,772
営業利益	28,107	207,509
営業外収益		
受取利息	46	61
受取手数料	4,981	5,631
違約金収入	1,600	-
その他	10,515	2,251
営業外収益合計	17,143	7,944
営業外費用		
支払利息	74,585	77,335
資金調達費用	9,216	-
その他	6,915	2,383
営業外費用合計	90,717	79,718
経常利益又は経常損失()	45,466	135,735
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,466	135,735
法人税等	9,108	68,707
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	54,575	67,028
少数株主利益	13,317	15,060
四半期純利益又は四半期純損失()	67,892	51,967

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	54,575	67,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	162
その他の包括利益合計	358	162
四半期包括利益	54,217	66,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,534	51,805
少数株主に係る四半期包括利益	13,317	15,060

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社住空間研究所は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
保証債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	828,600千円	291,564千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	108,226千円	99,454千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	72,760	5,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,360	5,000	平成25年 5月31日	平成25年 8月28日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	5,008,535	426,408	77,823	5,512,767	-	5,512,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,820	767	10,739	14,327	14,327	-
計	5,011,356	427,175	88,563	5,527,094	14,327	5,512,767
セグメント利益 又はセグメント損失()	41,576	104,443	17,480	128,538	100,431	28,107

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 100,431千円には、セグメント間取引消去10,960千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,391千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	5,425,489	447,505	1,021,996	6,894,991	-	6,894,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,078	-	24,735	26,813	26,813	-
計	5,427,567	447,505	1,046,731	6,921,805	26,813	6,894,991
セグメント利益	201,447	103,763	39,488	344,699	137,189	207,509

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 137,189千円には、セグメント間取引消去7,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,035千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社住空間研究所
事業内容	建築物の企画・設計

(2) 企業結合日

平成25年8月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社住空間研究所を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウッドフレンズ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社住空間研究所は当社の100%子会社であり、主として当グループの分譲住宅の設計業務を行ってまいりました。住宅事業では、分譲住宅の市場環境が激化するなか、更なる商品性の向上及び積極的な商品開発に取り組んでおります。今般、同社を吸収合併することにより、住宅事業における経営資源の集中と業務の効率化を図り、統合した組織体制の下で事業を推進していくこととしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4,665円49銭	3,541円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	67,892	51,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	67,892	51,967
普通株式の期中平均株式数(株)	14,552	14,672

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。